

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
1	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業（クーポン券発行等事業）	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済を活性化し、地域における消費を喚起・下支えするため、クーポン券事業及び商品券事業を行う。</p> <p>②クーポン発行等に係る委託料、通信運搬費、時間外勤務手当、会計年度職員の人件費、酒卸売事業者支援に係る追加経費、商品券発行に係る委託費追加経費</p> <p>③発行額（全世帯40,200世帯人×3,000円、マイナンバーカード取得者9,765人×5,000円、酒類卸売事業者 個人事業主10万円×5社、法人15万円×4社、商品券5,000円×6,024冊）、事務委託料34,000,000円、通信運搬費12,185,000円、時間外勤務手当190,000円、会計年度職員人件費（10ヶ月）1,553,000円、酒卸売事業者支援に係る委託費追加経費215,000円、商品券発行に係る委託費追加経費22,250,400円）</p> <p>④市内全世帯、マイナンバー取得者、酒類卸売事業者、商品券購入希望者</p>	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	447,989,656	447,989,656	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済を活性化し、地域における消費を喚起・下支えするため、クーポン券事業及び商品券事業を行った。	-	-	使用実績から、クーポン券事業における直接的な消費額は522,388,000円（1,044,776枚×500円）以上が見込まれる結果となりました。また、利用者アンケートを行ったところ、「クーポン券を何に利用しましたか？（何に利用を考えていますか？）」という質問に対し、「クーポン券を利用し、クーポン券がなければ買わないものを購入した（しようと思っている）」と回答した人は回答者のうち14.90%となり、事業目的としている消費喚起について、一定の効果があったものと考えております。	産業振興課	
2	新型コロナウイルス感染症緊急雇用事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や内定取消等となった方を市の会計年度任用職員として任用することで、市民の就業確保の機会を図る。</p> <p>②会計年度任用職員人件費</p> <p>③給与費5,363千円（週35時間勤務4名、週24時間勤務6名分の給与費）</p> <p>④新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や内定取消等となった者。</p>	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	4,081,520	4,081,520	新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や内定取消、減収となった方を市の会計年度任用職員として任用し、就業を確保した。	-	-	本事業では4名の方を市の会計年度任用職員として任用しました。事業は令和3年3月末で終了しましたが、4月以降も市の会計年度任用職員として継続して任用されており、コロナ禍が続き、求人が少ない中、就業確保の機会創出に一定の効果があったものと考えております。	産業振興課	
3	文書管理・電子決裁システム導入事業	<p>①「新しい生活様式」の浸透に対応し、デジタル化による内部事務の非接触化を図り、行政文書の電子管理と電子決裁を実現し行政サービスDXを推進。クラウド化を見据え将来のテレワーク導入と連携できる環境を整備する。</p> <p>②文書管理・電子決裁システムを構築</p> <p>③文書管理・電子決裁システム構築委託料21,472千円</p> <p>④地方公共団体</p>	②-Ⅱ-1. デジタル改革	21,472,000	21,472,000	行政文書の電子管理と電子決裁を実現するためのシステム導入を行った。	-	-	行政文書について、電子管理と電子決裁を段階的に実施し、内部事務の非接触化を図ることができた。引き続き電子決裁率の向上等に努め内部事務の非接触化に取り組む。	総務課	
4	市内公共交通利用券配布事業（マイナンバーカード普及促進）	<p>①感染拡大防止策として、証明書コンビニ交付サービスやマイナポータルを通して非接触型の行政手続が可能となるマイナンバーカードの普及促進を図るため、誘因となる公共交通利用券を配布する。</p> <p>②利用券配布に係る委託料</p> <p>③発行額（4,200名×1,000円）、事務委託料2,580,000円</p> <p>④マイナンバーカード取得者</p>	②-Ⅱ-1. デジタル改革	3,302,010	3,302,010	マイナンバーカード普及促進と新型コロナウイルス感染のリスク低減を目的とした事業として、マイナンバーカードを新規に申請をされた方のうち先着4200人に対してマイナンバーカード交付時に市内公共交通（うらちゃんmini）の利用券の配布を行った。 【実施期間】 令和3年6月1日～8月末日 利用率＝使用数11,415/配布数42,000＝27.18%	-	-	想定よりも利用率が低かったが、密集を避ける移動手段の確保、万が一乗車した人が感染した場合に、同時利用者の特定が容易にでき、登録している連絡先に注意喚起を促すことができる環境であったため、市民の安全安心に寄与した。また、一定程度マイナンバーカードの取得申請に寄与した。	情報政策課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
5	Web会議システム導入事業	①県外からの行財政視察受け入れを年間を通じて行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中断している状況。ウェブ会議システムを利用し、県外からの視察をオンラインにて受け入れ、浦添市の事業を全国に発信する。 ②Web会議用備品購入費、無線LANアクセスポイント設置費用 ③プロジェクター1台 289,300円 投影用スクリーン 159,500円 接続ケーブル等 11,033円 ④議会事務局、市議、市外県外議員	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	459,833	459,833	交付金を活用しWeb会議用備品の購入や議会棟施設への無線LANアクセスポイント設置等を行った。それにより、行財政視察受入をオンラインでも受入できる環境を整えた。また、併せて市ホームページにてオンラインでの行政視察等に対応していることを情報発信している。	—	—	Web会議システムを整備したことにより、本市の委員会において、いち早く、こども家庭庁設立準備室へのオンライン行政視察を実施した。なお、県外からのオンライン行政視察の受入については、ホームページでの広報をしているが現在まで受入がない状況。	議会事務局	
6	異動受付支援システム導入事業	①新型コロナウイルス感染症対策として待たせない、書かせない窓口を実現すべく、転出証明書などを読み込むことにより異動届等が作成できる異動受付支援システムを導入する。 ②異動受付支援システムの整備費用 ③システム導入（委託費、備品購入費）：20,460,000円、システム利用料：535,000円 ④市民	②-II-1. デジタル改革	20,995,000	20,995,000	令和3年度導入以降、すべての転入・転居・転出・世帯変更等住民異動手続きに利用。令和4年度中は計11,978件の住民異動手続きに利用。	—	—	令和4年度は、1件当たり平均7分の手続時間を短縮。令和4年度末の3・4月の繁忙期においては、約17分の時間短縮効果があり、繁忙期に特に効果がみられる。	市民課	
7	浦添市自治会新型コロナウイルス対策備品整備事業	①市内41自治会へ体温計、消毒用品を配布し衛生環境を整えることで、新型コロナウイルスの感染防止を図り、コミュニティの維持を図る。 ②感染症対策消耗品 ③・非接触型体温計 5,500円×3個×41自治会＝676,500円 ・消毒用品 【消毒用アルコール】 8,800円×41自治会＝360,800円 【ノータッチ式ディスペンサー一式】 11,550円×41台＝473,550円 【手袋（100枚入り）】 275円×5個×41自治会＝56,375円 ④市内41自治会	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	1,564,970	1,564,970	市内41自治会に、非接触型体温計・消毒用アルコール・手袋の配布を行った。	—	—	市内41自治会へ体温計、消毒用品を配布し衛生環境を整えることで、新型コロナウイルスの感染防止を図り、コミュニティの維持を図ることができた。	市民生活課	
8	電子図書館整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、電子図書館を導入し、外出を抑制することにより、感染防止を図り、自宅でも有意義な時間を過ごすことができる環境を整備する。 ②電子書籍整備費用 ③・ブラットホーム初年度費用 初期導入費 1式×700,000円×1.1＝770千円 月額クラウド料 3カ月×50,000円×1.1＝165千円 ・商用電子書籍費用 LibrariE商用電子図書 1,645タイトル×2,800円×1.1＝5,066千円 TRC-DL商用電子図書 2,511タイトル×4,000円×1.1＝11,049千円 合計 17,050千円 ④浦添市立図書館、市民及び市内在学・在勤者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	17,050,000	17,050,000	・初期導入費 1式×700,000円×1.1＝770千円 ・月額クラウド料 3ヶ月×50,000円×1.1＝165千円 ・商用電子書籍費用 LibrariE商用電子図書 1,645タイトル×2,800円×1.1＝5,066千円 ・TRC-DL商用電子図書 2,511タイトル×4,000円×1.1＝11,049千円 合計 17,050千円	—	—	電子図書館を導入したことで、外出を抑制し人との接触が減った事による感染拡大防止に寄与できた。また、市民が情報・知識を得る場としても維持することができた。	社会教育推進課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 (活動内容、活動量等)	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
9	新型コロナウイルス感染症対応タブレット導入事業	①新型コロナウイルス感染（人との接触、物へのウイルス付着等）による市役所機能の停止リスクを避けるため、新たな労働様式として、リモート会議、リモート資料配布、リモート承認等を取り入れる。そのための機材の導入を行う。 ②タブレット端末導入費用 ③タブレット端末 36,100円×36台×1.1=1,430千円 タッチペン 10,800円×36台×1.1=428千円 ケース 3,500円×36台×1.1=139千円 マスター端末174,800円×1台×1.1=193千円 設置設定費 990千円 ④地方公共団体	②-Ⅱ-1. デジタル改革	0	0	実績無し  (理由) 契約締結し、事業実施を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響による物流機能の停滞、半導体の供給不足等により、タブレット端末の納入が困難となり、双方合意の上で契約解除となった。	—	—	実績無し	総務課	
10	認可外保育施設保育料補助事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、認可外保育施設の安定的な運営を目的とする。 ②保育料を減免した園に対し、保育料の減免額分を補助する。 ③60,000円×18施設=1,080,000円（支給は、月額保育料×休園日数÷当該月開所日数） ④市内認可外保育施設（企業主導型保育施設を除く）	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	1,080,000	1,080,000	市内認可外保育施設13施設に対し、保育料減免額相当分の補助金交付を行った	—	—	保育料の減免が実施されることで、新型コロナウイルス感染症に罹患した子どもの保護者に登園自粛の協力を得やすくなり、感染防止に効果があった	こども未来課	
11	議会運営におけるコロナ対応タブレット導入事業	①新型コロナウイルス感染（人との接触、物へのウイルス付着等）による議会運営の停止リスクを避けるため、新たな労働様式として、リモート資料配布等を取り入れる。そのための機材及びシステムの導入を行う。 ②タブレット端末導入費用及び文書保存閲覧システム導入費用 ③タブレット端末導入費（34台分）5,384,016円 議会棟内無線LAN機器設置工事 1,056,550円 ④議会事務局、市議	②-Ⅱ-1. デジタル改革	6,440,566	6,440,566	タブレット端末（34台）、文書保存閲覧システムの導入及び議会棟内に無線LAN機器設置を行ったことにより、これまで議員の自宅等へ直接職員が出向いての議案等の配付が、リモートによる資料配布が行えるようになり、感染症対策として、非接触にて資料等の配付ができる環境が整えられた。	—	—	令和3年の事業により非接触にて対応できる環境が整ったため、令和4年よりタブレット端末等の運用が開始され議員自宅等への通知・議案等の配付が段階的になくなった。これまでの実績として、令和6年2月現在、委員会通知がのべ60回（議員のべ615人）、定例会、臨時会の議案配付が7回（議員のべ189人）を非接触にて、対応した。	議会事務局	
12	市立中学校修学旅行PCR検査実施事業	①県外及び離島を対象とした宿泊を伴う修学旅行の出発前、帰着後においてPCR検査を実施し、安心・安全な環境での修学旅行実施を図る。 ②1人、2回PCR検査費用 ③(2,000円×2回)×1.1×302人=1,329千円 ④市立中学校2年生(1校)及び、学校関係者である修学旅行参加予定者	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	1,328,800	1,328,800	市立中学校（1校）の県外修学旅行出発前、帰着後にPCR検査を実施した。	—	—	PCR検査結果、陽性者「0」で安心・安全に修学旅行を実施できた。	学校教育課	
13	GIGAスクール対応のための校外通信ネットワーク環境変更業務	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校等におけるGIGAスクール1人1台端末の運用に向け、WAN回線を高速大容量対応型としたネットワークにて整備することで、同時双方向型オンライン授業や分散登校時のハイブリット型事業を実施できる環境を整え、学びの保障を実現する。 ②校外ネットワーク通信運搬費 ③小学校：10千円（月額）×1.1×10月×11校=1,210千円 中学校：10千円（月額）×1.1×10月×5校=550千円 ④市内小中学校16校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1,760,000	1,760,000	WAN回線を高速大容量対応型としたネットワークを整備。	—	—	同時双方向型オンライン授業や分散登校時のハイブリット型事業を実施できる環境を整え、学びの保障に寄与することができた。	学校教育課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 (活動内容、活動量等)	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
14	浦添市老人福祉施設等新型コロナウイルス感染防止事業	①浦添市老人福祉センター・浦添市地域福祉センターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、手洗い場の自動水栓化を図ることで、高齢者の利用者が多い施設の接触感染リスクを低減させる。 ②手洗い場14か所の蛇口の自動水栓化に伴う材料費や施工費等 ③工事施工費等 14か所 1,066,170円 諸経費等 53,830円 小計1,120,000×1.1(消費税)=1,232,000円 ④浦添市老人福祉センター・浦添市地域福祉センター	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	1,232,000	1,232,000	新型コロナ感染症対策の為に自動水栓工事の実施(地域福祉センター4カ所・老人福祉センター10カ所)	—	—	自動水栓設置の効果もあり、施設利用者で、新型コロナウイルス感染者は報告されなかった。	いきいき高齢支援課	
15	個別病院接種体制強化乗合事業	①個別病院のうち、大規模な新型コロナワクチン接種が可能な病院が数カ所あるが、大規模な分、駐車場の確保ができず、その接種能力を発揮できない病院に対し、市がうらちゃんminiと移送契約を結ぶことで駐車場問題の解決し、7月末までに65歳以上の高齢者へ2回の新型コロナワクチン接種の促進を図る。 ②本事業に係る委託料 ③統括責任者兼及びオペレーター 451,605円 うらちゃんmini利用料 300円×244回=73,200円 ④1日50回以上の接種を週1日以上、7月末までに4週間以上行う病院。	②-I-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	524,805	524,805	市の集団接種実施日に合わせ5月から8月までに33日間・1,913件の送迎を実施した。	—	—	自動車等移動手段のない高齢者に対し、接種機会を提供する体制を確保できた。	健康づくり課	
16	臨床心理士(会計年度)追加配置事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安や学級閉鎖、臨時休校等をきっかけにして長期欠席や不登校に至る児童生徒やその保護者に対し、面談を通して専門的な見地から適切な支援を行い、長期困難ケースに至らないよう取り組む。また、児童生徒が不登校となった場合、子の支援のため親の就労にも影響し、世帯収入減にもつながることから、生活支援にもつながる。 ②臨床心理士(会計年度任用職員)の報酬・時間外手当・共済費・旅費 ③臨床心理士(会計年度任用職員)に係る人件費(1人 2,076,907円) ④地方公共団体、市内小中学生	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	1,999,596	1,999,596	新型コロナウイルス感染拡大に伴い増加傾向である不登校児童生徒やその保護者に対して長期困難ケースに至らぬよう面談を通して適切な支援を行った。	—	—	臨床心理士1名を配置し、浦添市内の不登校児童生徒計10ケースに対して、面談を通して一人一人に寄り添った適切な支援を行い、児童生徒及び保護者の不安軽減に寄与した。	こども青少年課	
17	放課後児童健全育成事業・ICT化推進事業(子ども・子育て支援交付金)	①放課後児童クラブにおいて業務のICT化を推進しポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②補助金の市単費分 ③(63カ所×50万円)=31,500千円÷3(国・県・市)=10500千円(市負担分)×0.2=2,100千円 ④市内放課後児童クラブ	②-II-1. デジタル改革	1,664,309	1,664,309	市内59学童クラブに導入	—	—	ウェブ会議やオンライン研修及び保護者との相談支援を行うことにより、密を避け感染リスクを下げる事ができた。	こども政策課	No.34と同一事業
18	認可外保育施設保育料補助事業(追加)	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、認可外保育施設の安定的な運営を目的とする。 ②保育料を減免した園に対し、保育料の減免額分を補助 ③1,390円×3,081人分=4,282,729円 4,282,729円-1,080,000円(No.10)=3,202,729円 ④市内認可外保育施設(企業主導型保育施設を除く)	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	3,203,000	3,203,000	市内認可外保育施設13施設に対し、保育料減免額相当分の補助金交付を行った	—	—	保育料の減免が実施されることで、新型コロナウイルス感染症に罹患した子どもの保護者に登園自粛の協力を得やすくなり、感染防止に効果があった	こども未来課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費(円)	うち交付金(円)	事業実績 (活動内容、活動量等)	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
19	保育所等業務効率化推進事業(保育対策事業費補助金)	①施設(保育所、認定こども園)と保護者が新型コロナウイルスの感染状況に左右されることなく、いつでも情報共有できる環境を作り、園行事等の配信や連絡帳をシステムで完結するなど、人が接触しない新しい生活様式に対応する。 ②備品購入費、電算委託料、手数料(システム使用料) ③法人園10か所×1,000千円×1/4×1/5、小規模園11か所×500千円×1/4×1/5、認可外園4か所×200千円×1/4×1/5、公立園2か所×1,000千円×1/2×1/5 ④教育保育施設 23か所、認可外施設 4か所	②-Ⅱ-1. デジタル改革	806,000	806,000	以下の施設に補助金を交付 保育所 4施設 認定こども園 3施設 小規模保育事業所 11施設 認可外保育施設 3施設	—	—	システム導入による業務のICT化により、保育士等の業務負担の軽減になった	こども未来課	
20	サン・アビリティーズうらそえ新型コロナウイルス感染防止事業	①障がい者教養文化施設「サン・アビリティーズうらそえ」における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、ウイルスがしばらく留まる可能性のある手洗い場の蛇口の自動水栓化を図ることで、身体等にハンデキャップを持つ利用者が多い施設の接触感染リスクを低減させる。 ②手洗い場8か所の蛇口の自動水栓化に伴う材料費や施工費等 ③工事施工費等：8か所×73,405円=587,240円 諸経費等：67,800円 小計655,040×1.1(消費税)=720,544円 ④障がい者教養文化施設「サン・アビリティーズうらそえ」	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	720,544	360,000	サン・アビリティーズうらそえにて実施	—	—	身体等にハンデキャップを持つ利用者が多い施設の接触感染リスクを低減させた。	障がい福祉課	
21	文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業(文化芸術振興費補助金)	①市の文化ホールの利用者や観客に安心安全な芸術環境を提供するために、ガイドラインを踏まえた感染症防止対策を実施する。また、多様な舞台芸術の提供方法を実現するために、配信用機材やIT環境の整備を推進する。 ②指定管理委託料 ③総事業費15,948千円×1/2(補助率)≒7,977千円 1. 感染対策事業(消毒液、サーモグラフィカメラ、空気清浄機、アクリルパーテーションほか 1,917千円) 2. 空調設備等の改修事業(エアコン室外機凝縮器、圧縮機、配管、制御機器等空調設備不具合ほか 12,958千円) 3. 配信等環境整備事業※配信等支援(映像・音声配信等に必要配信機材購入 685千円) 4. 配信等環境整備事業※環境整備支援(映像配信に必要な光回線の整備 387千円) ④浦添市てだこホール	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	14,835,591	8,093,591	・消毒液ほか感染予防用品、サーモグラフィカメラ、空気清浄機を購入した。 ・ホールや会議室の空調設備の不具合を修繕した。 ・映像及び音声配信等に必要配信機材を購入した。	—	—	市の文化ホールはガイドラインに則った開館が求められていたが、十分な機能が備わっていない状況にあったため、感染予防に係る備品の整備や空調設備の修繕等を行うことで、市民の安心・安全な施設利用に寄与した。  R3利用者数：109,528人 R4利用者数：175,231人	文化スポーツ振興課	実施計画No. 39と同一事業
22	公共施設飛沫感染予防事業(公民館)	①公共施設における接触・感染機会の減少 ②非接触型顔認証式サーマル体温測定器の購入 ③非接触型顔認証式サーマル体温測定器(スタンド込)291,500円×2台 ④市立中央公民館及び分館	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	583,000	583,000	中央公民館本館及び分館の来館者の体温測定に供した。館内におけるクラスター等の発生は無し。	—	—	施設利用者の感染意識の向上だけでなく、館内の感染防止対策にも効果が得られた。	社会教育推進課	
23	公共施設飛沫感染予防事業(図書館)	①公共施設における接触・感染機会の減少 ②共用トイレ便器取替 ③3台(一式)=1,199,000円 ④市立図書館	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	1,199,000	1,199,000	洋式トイレ(便器)3台取替	—	—	公共トイレは、様々な方が利用し衛生面において管理が不十分であるが洋式トイレに取り替えたことで、飛散防止を防ぐことができ感染拡大防止に寄与した。	社会教育推進課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
24	COVID-19対策感染防止・救急資器材購入事業	<p>①救急搬送にて新型コロナウイルス陽性者を搬送することが増加しており、搬送時の消防職員及び付き添いする家族への感染ストレスの軽減を図るための資器材の購入。消防庁舎にアクリル板・アルコールディスペンサーを設置し、隊員間の感染を防止することで消防行政の維持を図る。</p> <p>②搬送用アイソレーター、搬送用アイソレーター用フィルター、N-95マスク、アルコールディスペンサー一式、アクリル板、体外診断用抗原検査キット</p> <p>③・搬送用アイソレーター 2台（牧港出張所、内間出張所） （単価）¥1,430,000 【合計】 ¥2,860,000 ・搬送用アイソレーターフィルター 120個 （単価）¥27,500 【合計】 ¥3,300,000 ・N-95マスク 3,000枚（3署所 各1,000枚 配備・計300箱） （単価：10枚入り1箱）¥3,773 【合計】 ¥1,131,900 ・消防庁舎用 アルコールディスペンサー1式（16ヶ所） 【合計】 ¥431,200 ・消防庁舎用 アクリル板1式(79枚) ¥1,701,700 ・体外診断用抗原検査キット 10本入り ¥484,000</p> <p>④消防署職員、市民</p>	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	8,076,200	8,076,200	<p>新型コロナウイルス陽性者を救急搬送する際に、消防職員及び付き添いの家族への感染リスクを軽減するために使用した。</p> <p>また、消防庁舎内における感染リスクを軽減するために必要箇所にアクリル板を設置し、手指消毒を目的としてアルコールディスペンサーを設置した。</p> <p>また、消防職員に発熱者が発生した場合に抗原検査キットを使用した。</p>	—	—	<p>消防活動中及び消防庁舎内における感染リスクの軽減に寄与するとともに、消防職員の発熱者に抗原検査を早期に実施することができた。</p>	消防総務課	
25	地域公共交通運行事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい、持続可能な公共交通の構築・コロナ禍における公共空白地域における高齢者等の移動支援につながる。</p> <p>②新型コロナ対策を講じたデマンド交通の運行に関する費用</p> <p>③19,000千円（実証運行調査費8,100千円、運行業務費10,900千円）</p> <p>④市民、交通弱者、公共交通空白地域住民</p>	②-II-4. イノベーションの促進	17,075,300	17,075,300	<p>令和3年11月7日から令和4年2月27日までの運行により、人数23,719人、日利平均202人が利用し、コロナ禍でも安心して利用できる地域公共交通を提供した。</p>	—	—	<p>利用者アンケートを実施した結果、60代から80代の利用が全体の65%を占めており、通院や買い物など、生活に必要な移動支援に寄与した。</p>	都市計画課	
26	公共施設新型コロナウイルス感染症予防対策事業（美術館）	<p>①新型コロナ感染症防止対策として、非接触型の体温測定器の設置を行う。</p> <p>②感染症防止対策備品購入</p> <p>③非接触型顔認証式サーマル体温測定器177,500×3台×1.1=585,750円</p> <p>④浦添市美術館</p>	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	585,750	585,750	<p>測定器3台を浦添市美術館の来館者及び事業者の体温測定に供した。</p>	—	—	<p>来館者、事業者の感染防止対策の意識向上につながり、施設内を安心・安全に見学することができた。</p>	文化財課	
27	公共施設新型コロナウイルス感染症予防対策事業（浦添グスク・ようどれ館）	<p>①新型コロナ感染症防止対策として、非接触型の体温測定器の設置を行う。</p> <p>②感染症防止対策備品購入</p> <p>③非接触型顔認証式サーマル体温測定器177,500×1台×1.1=195,250円</p> <p>④浦添グスク・ようどれ館</p>	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	195,250	195,250	<p>測定器1台を浦添グスク・ようどれ館（浦添城跡ガイダンス施設）の来館者及び事業者の体温測定に供した。</p>	—	—	<p>来館者、事業者の感染防止対策の意識向上につながり、施設内を安心・安全に見学することができた。</p>	文化財課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
28	浦添市事業継続応援支援金交付事業	①緊急事態措置等の影響により売上が減少した市内事業者の支援を目的として、事業継続・経営安定化を図るための支援金を給付することで市内事業者の経営波状・地域経済の停滞防止を図る。 ②緊急事態措置等の影響を受けた市内事業者への支援金 ③155,986千円 支援金 155,082千円 【751者（対象者）×最大210千円（支援金）≒155,082千円】 人件費（会計年度職員） 868千円 【給与費821千円 + 時間外手当47千円 = 868千円】 通信運搬費 36千円 事業費155,986千円-(No.29)50,126千円-(No.30)450千円=105,410千円 ④751者（実績値：R3.10.7~12.7）	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	105,418,000	105,418,000	コロナ禍の影響により売上が減少した市内事業者の事業継続を図ることを目的として、売上減少月数に応じて支援金を給付 【給付要件】 ・減少月1つ -7万円以内 ・減少月2つ -14万円以内 ・減少月3以上-21万円以内  支援事業者数：959者	—	—	コロナ禍の影響により売上減少があった市内事業者に対し支援金を給付し、市内事業者959者の事業継続の支援を図ることができた。	産業振興課	実施計画No. 29、30と同一事業
29	浦添市事業継続応援支援金交付事業	①緊急事態措置等の影響により売上が減少した市内事業者の支援を目的として、事業継続・経営安定化を図るための支援金を給付することで市内事業者の経営波状・地域経済の停滞防止を図る。 ②緊急事態措置等の影響を受けた市内事業者への支援金 ③155,986千円 支援金 155,082千円 【751者（対象者）×最大210千円（支援金）≒155,082千円】 人件費（会計年度職員） 868千円 【給与費821千円 + 時間外手当47千円 = 868千円】 通信運搬費 36千円 事業費155,986千円-(No.28)105,410千円-(No.30)450千円=50,126千円 ④751者（実績値：R3.10.7~12.7）	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	50,156,000	50,156,000	コロナ禍の影響により売上が減少した市内事業者の事業継続を図ることを目的として、売上減少月数に応じて支援金を給付 【給付要件】 ・減少月1つ -7万円以内 ・減少月2つ -14万円以内 ・減少月3以上-21万円以内  支援事業者数：959者	緊急事態宣言等の影響を受けた市内事業者751者に支援金を交付する。	全て達成した。	コロナ禍の影響により売上減少があった市内事業者に対し支援金を給付し、市内事業者959者の事業継続の支援を図ることができた。	産業振興課	実施計画No. 28、30と同一事業
30	浦添市事業継続応援支援金交付事業	①緊急事態措置等の影響により売上が減少した市内事業者の支援を目的として、事業継続・経営安定化を図るための支援金を給付することで市内事業者の経営波状・地域経済の停滞防止を図る。 ②緊急事態措置等の影響を受けた市内事業者への支援金 ③155,986千円 支援金 155,082千円 【751者（対象者）×最大210千円（支援金）≒155,082千円】 人件費（会計年度職員） 868千円 【給与費821千円 + 時間外手当47千円 = 868千円】 通信運搬費 36千円 事業費155,986千円-(No.28)105,410千円-(No.29)50,126千円=450千円 ④751者（実績値：R3.10.7~12.7）	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	8,622,582	8,622,582	コロナ禍の影響により売上が減少した市内事業者の事業継続を図ることを目的として、売上減少月数に応じて支援金を給付 【給付要件】 ・減少月1つ -7万円以内 ・減少月2つ -14万円以内 ・減少月3以上-21万円以内  支援事業者数：959者	緊急事態宣言等の影響を受けた市内事業者751者に支援金を交付する。	全て達成した。	コロナ禍の影響により売上減少があった市内事業者に対し支援金を給付し、市内事業者959者の事業継続の支援を図ることができた。	産業振興課	実施計画No. 28、29と同一事業

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
31	浦添市公共交通事業者支援金交付事業	①浦添市内を運行する公共交通事業者に対して、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市民生活を支える移動手段を提供している公共交通の継続的な運行を支援するため、公共交通事業者支援金を交付することにより、市民の生活基盤の安定的な確保につなげる。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者への支援金 ③4,800千円（市内を通る路線バス48系統×10万円） ④売上高が3割減となっている路線バス事業者1系統あたり10万円	③-I-4. 事業者への支援	4,100,000	4,100,000	市内を運行する路線バス系統53系統のうち、26系統2,600千円を支援した。	県内路線バス事業者7社中6社へ支援金を交付	全て達成した。	令和4年3月末時点で運行継続している系統数が53系統（共同運行5系統含む）となり、コロナ後の運行継続に寄与した。	都市計画課	
32	ワクチン接種促進委託業務	①ワクチン接種により新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、重傷者の発生をできる限り減らし、結果として同感染症のまん延防止を図る。 ②10月に市内でワクチン接種を受けた市民へ抽選で付与する特典および委託料等 ③3,500,000円 ・ホテルパック 50,000円×50人分=2,500,000円 ・市産品 5,000円×100人分= 500,000円 ・委託料等 500,000円	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	3,583,972	3,583,972	（R3.11未までの延べ件数） 1回目接種：80,986件、市民全体の70.1%達成。 2回目接種：79,866件、市民全体の69.1%達成。	感染症予防となるワクチン接種率（県目標値70%接種）への向上を図る。	概ね達成した。	市人口の約7割が接種を完了し、免疫を獲得。これにより、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防、重症化予防に貢献した。	健康づくり課	
33	新型コロナウイルスPCR検査費助成事業	①市民が新型コロナウイルスPCR検査を受検した際、市が自己負担分の検査費用の全部を助成することで、受検しやすい環境を整え、早期発見、早期治療、適切な行動につなげ感染拡大の防止を図る。 ②検査費助成金、事務消耗品、通信運搬費等、人件費 ③検査費助成金（検査機関によって単価は異なる×6300回分）通信費（切手代6300×84円）事務消耗品（色模造紙6××1400） ④浦添市民（個人を対象）	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	1,132,194	1,118,330	市民が新型コロナウイルスPCR検査を受検した際、市が自己負担分の検査費用を助成することで、受検しやすい環境を整え、早期発見、早期治療、適切な行動につなげ感染拡大の防止を図った。	沖縄県が行う無料検査を考慮し6割程度の助成率を目指す	概ね達成した。	県内でいち早くPCR検査費助成を実施。県内での感染拡大防止に寄与した。（PCR検査費助成金実績 342件）	健康づくり課	
34	子ども・子育て支援交付金（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業）	①放課後児童クラブにおいて業務のICT化を推進しポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②補助金の市単費分 ③（63カ所×50万円）=31,500千円÷3（国・県・市）=10500千円 ④市内放課後児童クラブ	②-II-1. デジタル改革	24,955,309	6,655,000	市内59学童クラブに導入	放課後児童クラブ63箇所のICT化を支援する。	概ね達成した。	ウェブ会議やオンライン研修及び保護者との相談支援を行うことにより、密を避け感染リスクを下げる事ができた。	こども政策課	No.17と同一事業
35	子ども・子育て支援交付金（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く）	①新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を補助し、安定的な運営を支援する。 ②国県市で1/3負担 ③放課後児童クラブ（63カ所×40万円）=25,200千円 子育て支援施設（3カ所×30万円）=900千円 ④市内放課後児童クラブ、子育て支援施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	19,655,308	6,552,956	①補助金交付を受けている62学童クラブにて実施 ②子育て支援施設（委託事業者）3カ所に補助金を交付	放課後児童クラブ等66箇所の感染症対策を支援する。	概ね達成した。	①マスクの着用徹底や消毒液の配布及び非接触型体温計の設置により、感染防止の対策向上が図られた。それにより、手指消毒や消毒作業を習慣化することにより感染拡大を防ぐことができた ②新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図り、乳幼児と保護者が安心して利用できる環境整備を行った	①こども政策課 ②こども未来課	
36	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る）	①各学校が感染症対策等をしながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり迅速かつ柔軟な対応ができるよう学校教育活動の円滑な運営を支援する。 ②感染症対策消耗品、備品費 ③800千円×14校=11,200千円、600千円×2校=1,200千円 合計 12,400千円 ④市内小中学校16校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	9,594,366	4,813,366	市立小学校（11校）、中学校（5校）に感染防止に係る、物品等購入した。	市内小中学校16ヶ所の感染症対策を実施する。	全て達成した。	市立小学校（11校）、中学校（5校）に感染症対策のため、物品等を購入し、教育活動の継続に寄与した。	学校教育課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 (活動内容、活動量等)	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
37	公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業に限る)	①新型コロナウイルスによる臨時休校等の緊急時においても、子どもたちの学びを保障できる環境構築のため、GIGAスクールサポーターを配置し、急速なICT化を進める学校等を支援する。ICT機器使用マニュアルの作成を行うICT技術者を配置する。 ②GIGAスクールサポーター業務委託 ※国庫補助事業算定率0.8を超える部分 4,363,000円-39,263,000円=4,363,000円 ③8名(2校に1名)配置 GIGAスクールサポーター業務委託4,363,000円 ④市立小中学校 16校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	4,100,940	4,100,940	GIGAスクールサポーター8名配置	GIGAスクール端末の運用を支援する支援員8名を小中学校16校に配置する。	全て達成した。	GIGAスクールサポーターにより、ICT機器活用支援・研修・マニュアル作成等を行うことで、学校におけるICT活用推進に繋げることができ、コロナ禍での臨時休業等の際、円滑なオンライン授業等で児童生徒の学びの保障に寄与した。	学校教育課	No.38と同一事業
38	公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業に限る)	①新型コロナウイルスによる臨時休校等の緊急時においても、子どもたちの学びを保障できる環境構築のため、GIGAスクールサポーターを配置し、急速なICT化を進める学校等を支援する。ICT機器使用マニュアルの作成を行うICT技術者を配置する。 ②GIGAスクールサポーター業務委託 43,626千円 43,626千円-(43,626千円×1/2×0.2) = 39,263千円 ③8名(2校に1名)配置 ・GIGAスクール端末等のマニュアル作成 2,145千円 ・現地訪問サポート業務 34,056千円 ・リモートサポート業務 3,465千円 ・サポーター管理業務 3,960千円 ④市立小中学校 16校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	36,902,000	16,401,000	GIGAスクールサポーター8名配置	GIGAスクール端末の運用を支援する支援員8名を小中学校16校に配置する。	全て達成した。	GIGAスクールサポーターにより、ICT機器活用支援・研修・マニュアル作成等を行うことで、学校におけるICT活用推進に繋げることができ、コロナ禍での臨時休業等の際、円滑なオンライン授業等で児童生徒の学びの保障に寄与した。	学校教育課	No.37と同一事業
39	文化芸術振興費補助金(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に限る)	①市の文化ホールの利用者や観客に安心安全な芸術環境を提供するために、ガイドラインを踏まえた感染症防止対策を実施する。また、多様な舞台芸術の提供方法を実現するために、配信用機材やIT環境の整備を推進する。 ②指定管理委託料 ③総事業費15,948千円×1/2(補助率)÷7,977千円 1. 感染対策事業(消毒液、サーモグラフィカメラ、空気清浄機、アクリルパーテーションほか 1,917千円) 2. 空調設備等の改修事業(エアコン室外機凝縮器、圧縮機、配管、制御機器等空調設備不具合ほか 12,958千円) 3. 配信等環境整備事業※配信等支援(映像・音声配信等に必要配信機材購入 685千円) 4. 配信等環境整備事業※環境整備支援(映像配信に必要な光回線の整備 387千円) ④浦添市てだこホール	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	14,835,591	6,742,000	・消毒液ほか感染予防用品、サーモグラフィカメラ、空気清浄機を購入した。 ・ホールや会議室の空調設備の不具合を修繕した。 ・映像及び音声配信等に必要配信機材を購入した。	市立文化施設1ヶ所における感染症対策を支援する。	全て達成した。	市の文化ホールはガイドラインに則った開館が求められていたが、十分な機能が備わっていない状況にあったため、感染予防に係る備品の整備や空調設備の修繕等を行うことで、市民の安心・安全な施設利用に寄与した。  R3利用者数：109,528人 R4利用者数：175,231人	文化スポーツ振興課	実施計画No.21と同一事業
40	保育対策事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る)	①保育所等における新型コロナウイルス感染症対策にかかる保健衛生用品の購入費やかかり増し経費を補助する。 ②保健衛生用品等の消耗品費、感染対策にかかる時間外勤務手当等 ③保育所等の定員に応じ、60人以上50万円、20～59人40万円、19人以下30万円。 ④60人以上の施設42か所、20～59人22か所、19人以下42か所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	45,700,000	19,150,106	(1)市内11児童センターにて実施 (2)以下の施設に補助金を交付 保育所 20施設 保育所分園 7施設 認定こども園 15施設 認定こども園分園 3施設 小規模保育事業所 17施設 事業所内保育事業所 1施設 認可外保育施設 23施設	保育所等104箇所における感染症対策を支援する。	概ね達成した。	(1)マスクの着用徹底や消毒液の配布及び非接触型体温計の設置により、感染防止の対策向上が図られた。それにより、手指消毒や消毒作業を習慣化することにより感染拡大を防ぐことができた。 (2)新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図り、子どもを安心して育てることができる環境整備を行った	(1)こども政策課 (2)こども未来課	

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費(円)	うち交付金(円)	事業実績 (活動内容、活動量等)	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
41	保育対策事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業))	①施設(保育所、認定こども園)と保護者がいつでも情報共有できる環境を作り、園行事等の配信や連絡帳をシステムで完結するなど、人が接触しない新しい生活様式に対応する。 ②備品購入費、電算委託料、手数料(システム使用料) ③法人園10か所×1,000千円×1/4、小規模園11か所×500千円×1/4、認可外園4か所×200千円×1/4、公立園2か所×1,000千円×1/2 ④教育保育施設 23か所、認可外施設 4か所	②-Ⅱ-1. デジタル改革	10,356,800	3,223,000	以下の施設に補助金を交付 保育所 4施設 認定こども園 3施設 小規模保育事業所 11施設 認可外保育施設 3施設	保育所等27箇所のICT化を支援する。	概ね達成した。	システム導入による業務のICT化により、保育士等の業務負担の軽減になった	こども未来課	
42	疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る)	①高齢者等は、コロナ感染した場合に重症化リスクが高く、ひいては医療逼迫にもつながる。不安払しょくや早期発見による蔓延防止のため、通所介護事業所を利用している高齢者等に対してPCR検査の助成を行う。 ②PCR検査に係る助成 ③(18,400人×20,000円)×1/2=184,000,000円 ④交付対象者：下記(1)(2)(3)の該当者を基本としてPCR検査を希望する者 (1)要支援及び要介護認定を受けている者であり、通所事業所に通っている者 (2)介護予防事業(生きいき健康クラブ)参加者 (3)老人センター等施設利用者等でPCR検査を希望する者	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	6,815,600	3,408,600	下記利用でPCR検査を希望した者(1,024件) ①要支援及び要介護認定を受けている者であり、通所事業所に通っている者 ②介護予防事業利用者 ③老人福祉センター等施設利用者	通所介護事業者等における高齢者等18,400人分のPCR検査を支援する。	概ね達成した。	・通所介護事業所や通いの場等で検査を実施することで運営側も利用者側も安心して事業を実施する事ができ、感染拡大も予防できた。	いきいき高齢支援課	
43	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の活用に向けた情報標準化整備事業)	①新型コロナウイルス感染症の重症化予防の観点から、自分自身の健康管理のために個人がマイナポータルを通じて、健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行うことを目的とする。 ②パッケージ、作業費、一般管理費 ③事業費856千円-(856千円×1/2)-(856千円×1/2×0.8) ④浦添市	①-I-3. 医療提供体制の強化	86,000	86,000	健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるように、保有するシステムを整備した。	マイナポータルによる健(検)診情報を閲覧できるシステムを構築する。	全て達成した。	健康診査等の結果をマイナポータルを通じて、いつでも健(検)診情報を閲覧できるため、自分自身の健康管理ができた。	健康づくり課	No.44と同一事業
44	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の活用に向けた情報標準化整備事業)	①新型コロナウイルス感染症の重症化予防の観点から、自分自身の健康管理のために個人がマイナポータルを通じて、健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行うことを目的とする。 ②パッケージ、作業費、一般管理費 ③事業費856千円-(856千円×1/2)×0.2 ④浦添市	①-I-3. 医療提供体制の強化	770,000	342,000	健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるように、保有するシステムを整備した。	マイナポータルによる健(検)診情報を閲覧できるシステムを構築する。	全て達成した。	健康診査等の結果をマイナポータルを通じて、いつでも健(検)診情報を閲覧できるため、自分自身の健康管理ができた。	健康づくり課	No.43と同一事業
45	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の活用に向けた情報標準化整備事業)	①新型コロナウイルス感染症の重症化予防の観点から、自分自身の健康管理のために個人がマイナポータルを通じて、健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行うことを目的とする。 ②パッケージ、作業費、一般管理費 ③事業費1,792千円-(1792千円×2/3)-(1792千円×1/3×0.8) ④浦添市	①-I-3. 医療提供体制の強化	120,000	120,000	健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧ができるよう、サーバーに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備した。	マイナポータルによる健(検)診情報を閲覧できるシステムを構築する。	全て達成した。	健康診査等の結果をマイナポータルを通じて、いつでも健(検)診情報を閲覧できるため、自分自身の健康管理ができた。	健康づくり課	No.46と同一事業
46	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の活用に向けた情報標準化整備事業)	①新型コロナウイルス感染症の重症化予防の観点から、自分自身の健康管理のために個人がマイナポータルを通じて、健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行うことを目的とする。 ②パッケージ、作業費、一般管理費 ③事業費1,792千円-(1792千円×1/3×0.2) ④浦添市	①-I-3. 医療提供体制の強化	1,672,000	478,000	健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧ができるよう、サーバーに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備した。	マイナポータルによる健(検)診情報を閲覧できるシステムを構築する。	全て達成した。	健康診査等の結果をマイナポータルを通じて、いつでも健(検)診情報を閲覧できるため、自分自身の健康管理ができた。	健康づくり課	No.45と同一事業

No.	事業名	事業概要	国経済対策	総事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績 （活動内容、活動量等）	成果目標		事業効果	担当課	備考
							目標	達成状況			
47	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活保護の相談及び申請件数の増加に伴う保護決定事務、住居確保給付金の申請件数の激増に伴う事務処理等について、事務処理体制を強化するために、面接相談員等2人及び自立相談支援員1人を雇用し、迅速かつ適正な事務を実施した。 ②面接相談員等及び自立相談支援員の人件費 ③給与等8,841千円（面接相談員等2人（4,699千円）、自立相談員1人（4,142千円）） 事業費8,841千円-(8,841千円×3/4)-(8,841千円×3/4×0.8)=442千円 ④生活保護及び生活困窮の相談及び申請者	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	442,000	442,000	新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者となった方への新規相談受付 ・生活保護面接相談 624件 ・自立支援相談 1,323件	生活困窮者への支援体制を強化するため相談支援員等3名を配置する。	全て達成した。	増加した相談件数に迅速かつ適正に対応することができた。	保護課	
48	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活保護の相談及び申請件数の増加に伴う保護決定事務、住居確保給付金の申請件数の激増に伴う事務処理等について、事務処理体制を強化するために、面接相談員等2人及び自立相談支援員1人を雇用し、迅速かつ適正な事務を実施した。 ②面接相談員等及び自立相談支援員の人件費 ③給与等8,841千円（面接相談員等2人（4,699千円）、自立相談員1人（4,142千円）） 事業費8,841千円-(8,841千円×3/4)-(8,841千円×3/4×0.2)=1,769千円 ④生活保護及び生活困窮の相談及び申請者	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	7,225,000	1,769,000	新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者となった方への新規相談受付 ・生活保護面接相談 624件 ・自立支援相談 1,323件	生活困窮者への支援体制を強化するため相談支援員等3名を配置する。	全て達成した。	増加した相談件数に迅速かつ適正に対応することができた。	保護課	No. 48と同一事業
49	浦添市自宅療養者等物資支援事業	①まわりの親族や知人から支援を受けることが難しい新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に対し、自宅で安心して療養生活等ができるよう食料品や日用品などの物資を迅速に提供することで、不安を解消し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努める。 ②物資（食料品、日用品）、段ボール、配送費、携帯電話通信費 ③食料品、日用品等 3,781,000円 配送費 638,000円 携帯電話通信費 60,000円 時間外勤務手当190,000円 会計年度職員人件費(2ヶ月×2人) 877,000円 ④自宅療養者、濃厚接触者等	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	8,527,310	8,527,310	令和3年度 物資支援世帯数：574件 （自宅療養者987人、その家族981人、計1,968人へ支援）	支援が必要な全ての自宅療養者等（想定1,200名分）へ物資を迅速に提供する。	全て達成した。	周りの親族や知人から支援を受けることが難しい自宅療養者等に対し、自宅で安心して療養生活等ができるよう食料品や日用品などの物資を迅速に提供することができた。また、コロナ禍による生活困窮者へ物資支援することで不安を解消し、生活を維持する環境を整えることにつながった。	市民生活課	